



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月3日

上場会社名 ころネット株式会社 上場取引所 東
コード番号 6060 URL <https://www.cocolonet.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 孝太郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 羽田 和徳 TEL 024-573-6556
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満は切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	7,551	△0.0	539	△2.3	597	△13.1	306	△38.0
2024年3月期第3四半期	7,552	3.9	551	△0.5	688	17.4	494	79.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 306百万円 (△40.4%) 2024年3月期第3四半期 514百万円 (63.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	82.24	-
2024年3月期第3四半期	131.25	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	19,070	8,507	44.6	2,441.05
2024年3月期	19,267	8,572	44.5	2,273.00

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 8,507百万円 2024年3月期 8,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00
2025年3月期	-	15.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,430	3.9	750	13.9	830	0.0	400	△31.0	106.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	3,843,100株	2024年3月期	3,843,100株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	357,945株	2024年3月期	71,545株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	3,724,626株	2024年3月期3Q	3,765,219株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(追加情報)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。一方で、欧米における高金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東情勢、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要があります。

当社グループにおいては、葬祭・婚礼事業で小規模化や簡素化が継続しました。また、石材事業やその他（装販部門）で円安進行や物流コストの高騰による仕入価格の上昇等が生じました。

このような環境の下、「第4次中期経営計画」（2023年3月期～2025年3月期）の重点施策である「経営資源の集中と深化」に取り組みました。葬祭事業では、小規模葬儀ニーズに対応した葬祭会館6施設を開設しました。婚礼事業では、婚礼会場を閉館した福島県福島市において、料飲関連業務（ケータリング施設の運営、宴会の施行等）を再開しました。なお、再開した料飲関連業務の取引の多くを葬祭事業へのケータリングが占めていることから、2025年1月より婚礼事業の一部の料飲関連業務を葬祭事業へ業務移管することを決定し、組織の効率化を図る予定です。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、葬祭事業で増収となった一方、葬祭事業以外で伸び悩みました。収益面は、施設修繕の増加や子会社増加に伴う経費の増加により、売上原価、販売費及び一般管理費が増加しました。また、前年同期に計上していた外貨建取引に係る為替換算による為替差益が発生しなかったことに加え、前連結会計年度に閉館した婚礼会場にかかる遊休資産諸費用や固定資産除却損等を計上したことにより減益となりました。

以上の結果、売上高は7,551百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は539百万円（同2.3%減）、経常利益は597百万円（同13.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は306百万円（同38.0%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高または振替高を除き記載しております。

① 葬祭事業

営業エリアの死亡者数は微増傾向で推移しました。一方で、コロナ禍以降も葬儀の小規模化・簡素化が継続しております。

このような状況の下、小規模葬儀専用会館の充実を図るため、葬祭会館を福島県内4施設、栃木県内2施設の計6施設開設しました。また、葬儀規模に合わせたプランへの切り替えや事前相談会・会館イベントによる顧客の囲い込みに注力しました。飲食やオプション販売が好調だったことにより葬儀施行単価及び法事施行単価等が増加しました。更に、前連結会計年度に連結子会社化した株式会社喜月堂セレオが業績に貢献しました。一方で、労務費・人件費やのれん償却額等の経費は増加いたしました。

その結果、売上高は4,877百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は401百万円（同12.4%減）となりました。

葬祭会館のオープン状況

オープン年月	葬祭会館名	所在地
2024年5月	とわノイエ 門田	福島県会津若松市
2024年8月	とわノイエ 鎌田	福島県福島市
2024年8月	とわノイエ 峰	栃木県宇都宮市
2024年8月	とわノイエ 鶴田	栃木県宇都宮市
2024年9月	こころ斎苑 大槻	福島県郡山市
2024年12月	とわノイエ 矢野目	福島県福島市

② 石材事業

国際情勢の影響による原石不足は解消しているものの、円安進行や物流コストの高騰により、仕入価格の上昇が継続しました。仕入価格が高騰する中、石材使用量の縮小化や廉価な石種への需要が高まっております。

このような状況の下、石材卸売においては、販売価格を見直し石材卸売単価が増加したものの、販売数量は大幅に減少しました。石材小売においては、イベントの開催やリフォーム・メンテナンスの営業を強化し、リフォームや墓じまい等の受注が増加しましたが販売単価は減少しました。

その結果、売上高は1,712百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益は96百万円（同32.8%減）となりました。

③ 婚礼事業

営業エリアの婚礼施行件数は減少傾向で推移しました。また、コロナ禍以降も小規模化・簡素化が継続しております。

このような状況の下、営業規模の適正化を図り規模を縮小したため、婚礼施行件数や宴会施行件数は大幅に減少しました。一方で、2024年3月に閉館した「クーラクーリアンテ サンパレス」(福島県福島市)のケータリングや宴会等の料飲関連業務の受け皿として、2024年4月にケータリング施設「フーズワークスサンパレス」(福島県福島市)を開業、2024年10月に宴会会場「f's sunpalace (エフズサンパレス)」(福島県福島市)を開業いたしました。なお、上記2施設の運営については2025年1月より葬祭事業の株式会社たまのやへ業務移管し、組織の効率化を図る予定です。

その結果、売上高は403百万円(前年同期比44.4%減)、営業損失は24百万円(前年同期は営業損失52百万円)となりました。

④ 生花事業

葬儀の小規模化が継続し、生花需要は減少傾向で推移しました。

このような状況の下、葬儀社への生花商品の提案、生花店や葬儀社等へのDM・SNSによる情報発信や新規取引先の開拓を積極的に実施しましたが、葬儀の小規模化の影響により、生花の卸売数量等は減少しました。一方で、グループ内からの人員の移管等に伴い人件費は増加したものの、業務の見直しにより経費の圧縮に努めました。

その結果、売上高は429百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は90百万円(同11.9%増)となりました。

⑤ 互助会事業

互助会の新規会員募集や葬儀施行後の再加入促進等に注力するとともに、経費の圧縮等に努めました。

その結果、売上高は5百万円(前年同期比18.5%減)、営業損失は8百万円(前年同期は営業損失13百万円)となりました。

⑥ その他

円安進行や物流コストの高騰により、仕入価格が上昇しました。

このような状況の下、オリジナル紙棺「悠舟」や高級棺の販売促進等に注力し、棺の卸売単価が増加しましたが、卸売先の施行件数の影響により棺の卸売数量が減少しました。

その結果、売上高は116百万円(前年同期比11.6%減)、営業利益は0百万円(同45.7%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産合計)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は19,070百万円(前連結会計年度末比1.0%減)となりました。

流動資産は4,824百万円(同6.1%増)となりました。これは主に現金及び預金が291百万円増加、有価証券が69百万円増加したことによるものです。

固定資産は14,246百万円(同3.2%減)となりました。これは主に建物及び構築物が170百万円増加した一方で、土地が200百万円、投資有価証券が189百万円、その他(繰延税金資産)が218百万円減少したことによるものです。

(負債合計)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は10,563百万円(前連結会計年度末比1.2%減)となりました。

流動負債は1,189百万円(同21.3%減)となりました。これは主に未払法人税等が109百万円、賞与引当金が106百万円、その他(未払金)が204百万円減少したことによるものです。

固定負債は9,374百万円(同2.1%増)となりました。これは主に長期借入金が179百万円、その他(リース債務)が27百万円増加したことによるものです。

(純資産合計)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は8,507百万円(前連結会計年度末比0.8%減)となりました。これは主に利益剰余金が192百万円増加した一方で、自己株式立会外買付取引により自己株式を273百万円取得したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月13日の「2024年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,122,242	3,414,115
受取手形及び売掛金	551,442	519,437
有価証券	129,476	199,326
商品及び製品	414,072	417,666
仕掛品	32,584	13,614
原材料及び貯蔵品	28,160	28,246
その他	537,823	496,408
貸倒引当金	△269,577	△264,487
流動資産合計	4,546,223	4,824,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,761,150	3,931,423
土地	4,789,866	4,589,687
その他(純額)	315,501	274,849
有形固定資産合計	8,866,519	8,795,961
無形固定資産		
のれん	734,512	623,976
その他	64,621	52,913
無形固定資産合計	799,134	676,889
投資その他の資産		
投資有価証券	500,996	311,493
営業保証金	545,375	560,015
供託金	2,370,650	2,480,650
その他	1,682,312	1,451,831
貸倒引当金	△43,961	△30,182
投資その他の資産合計	5,055,373	4,773,807
固定資産合計	14,721,027	14,246,658
資産合計	19,267,250	19,070,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,045	316,092
1年内返済予定の長期借入金	31,600	117,600
未払法人税等	125,789	16,189
賞与引当金	213,881	107,847
その他	850,209	631,678
流動負債合計	1,511,526	1,189,407
固定負債		
長期借入金	9,600	188,850
前受金復活損失引当金	9,195	5,728
資産除去債務	224,872	234,371
負ののれん	18,589	9,294
前払式特定取引前受金	8,809,030	8,799,699
その他	111,678	136,212
固定負債合計	9,182,965	9,374,156
負債合計	10,694,492	10,563,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,028,962	2,031,700
利益剰余金	5,983,457	6,176,438
自己株式	△60,752	△322,197
株主資本合計	8,452,325	8,386,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,663	3,636
為替換算調整勘定	109,769	117,185
その他の包括利益累計額合計	120,432	120,821
純資産合計	8,572,758	8,507,422
負債純資産合計	19,267,250	19,070,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	7,552,278	7,551,933
売上原価	4,979,331	4,973,604
売上総利益	2,572,947	2,578,328
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	545	1,648
給料及び賞与	773,601	795,019
賞与引当金繰入額	56,082	56,367
退職給付費用	28,859	34,186
その他	1,161,892	1,152,088
販売費及び一般管理費合計	2,020,981	2,039,309
営業利益	551,965	539,018
営業外収益		
受取利息	5,986	5,075
受取配当金	2,238	907
負ののれん償却額	9,294	9,294
掛金解約手数料	16,089	14,487
貸倒引当金戻入額	38,356	21,219
前受金復活損失引当金戻入額	480	—
為替差益	36,499	11,105
その他	45,098	54,264
営業外収益合計	154,044	116,355
営業外費用		
支払利息	876	483
持分法による投資損失	2,435	27,021
前受金復活損失引当金繰入額	—	751
遊休資産諸費用	7,648	18,195
その他	6,853	11,218
営業外費用合計	17,813	57,669
経常利益	688,196	597,704
特別利益		
固定資産売却益	4,435	2,628
投資有価証券売却益	—	3,813
その他	428	2,024
特別利益合計	4,863	8,466
特別損失		
固定資産売却損	—	128
固定資産除却損	12,619	21,472
減損損失	26,951	—
特別損失合計	39,571	21,600
税金等調整前四半期純利益	653,488	584,570
法人税、住民税及び事業税	126,763	54,593
法人税等調整額	32,533	223,645
法人税等合計	159,297	278,238
四半期純利益	494,190	306,331
親会社株主に帰属する四半期純利益	494,190	306,331

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	494,190	306,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,625	△7,027
為替換算調整勘定	△4,334	295
持分法適用会社に対する持分相当額	21,435	7,120
その他の包括利益合計	20,726	389
四半期包括利益	514,917	306,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	514,917	306,720
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	4,318,246	1,926,800	725,648	436,284	6,864	7,413,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	675	133,639	43,935	408,527	62,480	649,257
計	4,318,921	2,060,439	769,584	844,811	69,344	8,063,101
セグメント利益又は損失(△)	458,245	144,116	△52,871	80,994	△13,435	617,048

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	132,134	7,545,978	6,300	7,552,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	61,338	710,595	△710,595	—
計	193,472	8,256,574	△704,295	7,552,278
セグメント利益又は損失(△)	801	617,850	△65,885	551,965

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、不動産賃貸収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△478,110千円、内部取引に伴う調整額393,727千円、外部売上6,300千円、その他の調整額12,198千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「葬祭事業」において、第2四半期連結会計期間より、喜月堂ホールディングス株式会社の全株式を取得し連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間において668,052千円であります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出した金額であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
(単位：千円)

	報告セグメント					
	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	4,877,777	1,712,722	403,465	429,627	5,595	7,429,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,032	118,911	38,178	466,584	64,785	700,492
計	4,889,809	1,831,634	441,644	896,211	70,380	8,129,680
セグメント利益又は損失(△)	401,446	96,866	△24,445	90,640	△8,824	555,684

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	116,804	7,545,993	5,940	7,551,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	61,293	761,785	△761,785	—
計	178,098	8,307,778	△755,845	7,551,933
セグメント利益又は損失(△)	435	556,119	△17,101	539,018

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、不動産賃貸収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△428,004千円、内部取引に伴う調整額392,194千円、外部売上5,940千円、その他の調整額12,768千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	289,346千円	290,975千円
のれんの償却額	68,562	110,536
負ののれんの償却額	9,294	9,294

(追加情報)

(譲渡制限付株式としての自己株式処分)

当社は、2024年7月10日開催の取締役会において、譲渡制限付株式として自己株式処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議し、2024年7月31日に払込手続きが完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年7月31日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 13,600株
(3) 処分価額	1株につき1,051円
(4) 処分価額の総額	14,293,600円
(5) 処分先	当社の取締役 4名 7,800株 当社の子会社の取締役 6名 5,800株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、将来選任される取締役も含め、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に対して当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的とした新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。また、2022年6月28日開催の第56回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の取締役の金銭報酬枠の範囲内で、対象取締役に対して年額14百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、本制度に基づき発行または処分される当社の普通株式の総数は年14,000株以内とすること、及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から、1年から5年間の範囲で取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

また、上記のとおり対象取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件について株主総会において承認されたことを条件として、当社の子会社の取締役（社外取締役を除く。）に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行った理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行ったものであります。

2. 取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得する株式の種類

普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

320,000株 (上限)

(3) 株式の取得価額の総額

320,000千円 (上限)

(4) 取得日

2024年11月12日

(5) 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT - 3) による買付け

3. 自己株式の取得結果

(1) 取得した株式の種類

普通株式

(2) 取得した株式の総数

300,000株

(3) 株式の取得価額の総額

273,000千円

(4) 取得日

2024年11月12日

(5) 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT - 3) による買付け

なお、当該決議に基づく自己株式の取得は、上記の取得をもって終了しております。